

# 平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第38回

## 脱化石燃料に向かうG7

～日本はいつまで独自解釈で通すのか？

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

ウクライナにおける戦争が長引く中、エネルギーや食糧価格の高騰、物品の供給途絶など、さまざまな影響が世界各地に広がっています。

そのような中で5月25～26日に開催されたG7気候・エネルギー・環境大臣会合では、むしろこれまで以上に「脱化石燃料」を打ち出すコミュニケが合意されています。

### G7気候・エネルギー・環境大臣会合の 合意内容のポイント

#### ①1.5°Cの気温上昇に抑制する

合意された36ページの文書でまず注目したのが、「1.5°Cの達成に向けて」という言及が27回も出てくること。パリ協定での合意である「2°C未満」という言葉は一度も登場しません。2018年にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が1.5°C温暖化のレポートを発表してからは、2°Cの気温上昇は極めて危険であり、1.5°Cをめざす必要があることが広く共有されるようになりました。

昨年の気候変動枠組条約第26回締約国会



インドネシアと日本のNGOによるインドネシアのインドラマユ石炭火力事業中止を求めるアクション

議（COP26）の議長国であったイギリス政府は、「1.5°Cを実現可能にする」ことを標語に会議運営を行い、その結果、COP26の合意文書では、1.5°C抑制を実質的に目標化しました。その上での今年のG7環境大臣会合ですから、1.5°C目標を前提にするのは当然と言えば当然です。コミュニケでは現在の削減目標などの国別の貢献（NDC）が1.5°C目標の達成に十分ではないことを踏まえ、「野心を高めることにコミットする」という力強い約束をしています。

#### ②2035年の電力部門を脱炭素化させ、石炭火力は全廃する

今回の合意では日本にとって重大な意味を持つ合意が二つあります。その一つが、2035年までに電力部門の大部分を脱炭素化すると約束したことです。これには衝撃的な意味があります。なぜなら日本は、2030年以降のエネルギーの姿について具体的な方針は持ち合わせていません。国内で方針が定まっていないことを、G7で先立って合意して枠をはめたこととなります。

さらにその内容「2035年までに脱炭素化」は

極めて大胆なもので、時期こそ明示していませんが、石炭火力をフェーズアウトすることにも踏み込んでいます。IEA（国際エネルギー機関）によれば、G7の2035年電力部門ネットゼロに向けて石炭火力は2030年には全廃し、LNG火力は2035年には2%にまで削減する必要があることが示さ

れています。それを合意する合意は、日本の方針の大きな転換を迫る内容だと言えます。

### ③国際的な化石燃料ファイナンスを終了する

もう一つは、国際的な化石燃料エネルギー部門への新規の公的直接支援を2022年末までに終了させると合意したことです。1年前のG7合意では、石炭火力への直接支援をやめることを合意していましたが、今年はガス、石油も含め化石燃料全てを対象に広げました。

政府は6月22日、住民やNGOが反対し、国際的に批判を浴び続けてきた国際協力機構(JICA)が支援を予定していたバングラディッシュのマタバリ2石炭火力発電事業、インドネシアのインドラマユ石炭火力発電事業(写真)の中止をようやく発表しました。今後は天然ガスの採掘や運搬、ガス火力などに対する公的支援を速やかにやめる必要が出てきます。

## 日本の方針の大転換は…?

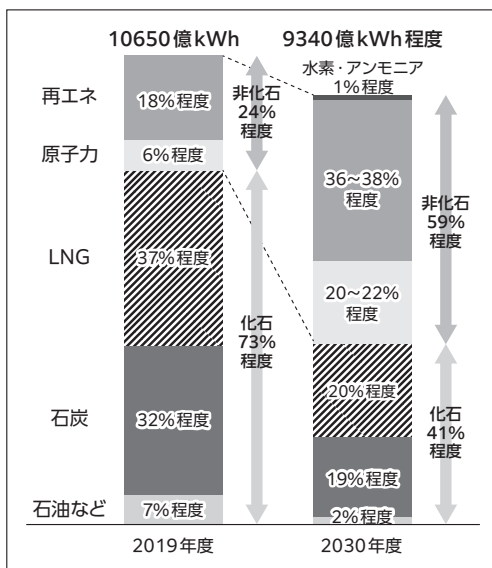
2030年の日本の電力構成は、石炭19%、LNG20%、石油等2%と、合計41%が化石燃料起源です(図)。このうち石炭火力については、2030年までに非効率な石炭火力の旧廃止を進めつつ、高効率な発電所はそれ以降も運転を継続する方針です。LNGについては具体的な削減策はありません。

ここから2035年に向かってほぼ脱炭素化させようというのですから、まさにブレークスルー合意です。ところが驚くことに、会議後、経済産業省大臣・環境大臣ともに、日本の政府方針とコミュニケとでは「齟齬がない」と主張し、方針を変えなくて良いと説明しているのです。

そのカラクリは、独自の解釈にあります。

まず、2035年の電力部門の脱炭素化については、「大宗(大部分)(predominantly)」とあるので、日本の2030年の電力構成では59%と半分以上が非化石電源となるのです。既に整合的だということです。1.5°Cと整合的であるためには、2030年に石炭火力全廃、2035年にもほぼLNGも全廃に近づける必要があるのですが、石炭火力はアンモニア混焼などを進め

●2030年の電源構成(エネルギー基本計画)



ているからOKだとのことです。アンモニア混焼が2030年までのCO<sub>2</sub>削減に全く寄与しないことは政府も認めているので、説明が説明になっていません。

化石燃料エネルギー部門への直接支援については、さらにきわどい解釈を展開しています。1.5°C目標とパリ協定目標と整合的だと自国で規定できる場合は例外だと書いてあるので、日本が1.5°Cと整合的だと説明できればLNG開発なども続けて良いという説明です。しかし、IEAは、ネットゼロ実現のためには直ちに新たな化石燃料供給のインフラ開発を一切やめる必要があることを示しています。どのような独自解釈をしても、化石燃料事業への支援が1.5°Cと整合すると説明することはほぼ不可能です。

これらは日本の独自解釈に基づくので、海外メディアはなぜ日本は合意できたのか?これからどう方針転換をするのか?と問いを投げかけますし、海外のNGOは日本がこの合意に参加したことを方針転換と受け止め大歓迎をしています。

それでも日本は、独自の解釈で、何もなかったかのようにスルーし続け、脱化石燃料への政策転換の機会を逃してしまうのでしょうか。危うく思えてなりません。📌